

## 平成27年度第3回国立大学法人埼玉大学経営協議会議事要録

日時 平成27年11月19日(木) 15:15～16:40

場所 事務局第1会議室

出席者 山口学長、佐藤理事、齊藤理事、小見理事、吉澤理事  
内海委員、小川委員、佐々木委員、土肥委員、中井委員、福田委員

欠席者 塩川委員

陪席者 佐藤監事、尾崎監事、中林副学長、吉田副学長、伊藤副学長、川又副学長、  
市橋人文社会科学部研究科長、高木教養学部長、薄井経済学部長、細渕教育学部長、  
坂井理工学研究科長、鈴木理学部長、重原工学部長

### ○ 前回議事要録の確認

平成27年度第2回国立大学法人埼玉大学経営協議会議事要録(案)の確認が行われ、了承された。

### ○ 経営協議会委員からの意見への対応状況について

佐藤総務課長から、資料2に基づき、経営協議会委員からの意見への対応状況について説明があった。

次いで、学長より整理番号12の給与勧告の骨子について、10月26日に開催された財政制度分科会で、国立大学の運営費交付金は今後15年間マイナス1%で推移させ、それに合わせて、自己収入は毎年1.6%ずつ増やす提案があった旨の補足説明があった。

### ○ 報告事項

- 1 平成27年度大型外部資金獲得状況及び平成28年度科研費応募状況等について  
佐藤理事から、資料3に基づき、平成27年度大型外部資金獲得状況及び平成28年度科研費応募状況等について報告があった。

※報告における意見等は次のとおり(☆学外委員、△学内委員等)

☆外部資金の今後を考えると、数だけでなく、大型予算を獲得するのが重要であり、それに伴う間接経費は、大学の経営に必要であると考えている。大型資金を獲得するには、大学にその時代に合うセンターを設置して、研究に専念できる環境を作ることが大事なので検討いただきたい。

△戦略的研究部門の中に3つの領域を作ったので、今後、大型資金の獲得に期待しているところである。

△受託・共同研究費の採択状況は、今年は今までよりも多く、科学研究費は一人当たりの獲得額を見ると、Hグループの中で2位である。また、企画部門としてURAオフィスがあるので、十分に活用することを進めている。

- 2 平成26事業年度財務諸表の文部科学大臣承認について

小見理事から、資料4に基づき、平成26事業年度財務諸表について、文部科学大臣から承認された旨の報告があった。

- 3 平成26年度に係る業務の実績に関する評価の結果について

川又副学長から、資料5に基づき、平成26年度に係る業務の実績に関する評価の結果について説明があった。

○ 審議事項

1 埼玉大学の基本方針の一部改正について

山口学長から、資料6に基づき、埼玉大学の基本方針の一部改正について説明があった後、審議の結果、了承された。

※審議における意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）

☆教養教育は非常に大切だと思っている。基本方針の中にどのように反映していくかを検討していただきたい。また、リベラルアーツをWeb上で見てみると、代表的な大学として、まず東京大学があり、その次に埼玉大学が出ている。高等教育の入口であり基礎である訳だから、どこかに記載することは本学としても意義があるのではないか。

△基本方針の中に明記するかどうかは多分議論になる。大学としての基盤的なミッションというのは人材育成であり、その中身はというと、教養教育部分と専門教育部分の両方があると思う。教養教育の重要性が特に最近問われるようになったのは承知しているが、現時点ではいただいた意見を基本方針に反映できないと個人的には思っている。

☆大学で教育を受けた者が社会に入り企業等で活躍するが、専らグローバリゼーションやイノベーションが頭の大部分を占めている。本当に良い仕事ができる人は、教養教育をしっかり受けていて、そういう人達が社会をリードしている。先に述べたように、基本方針に反映させるという意味ではなくて、強く意識してどこかに残したほうが良いということである。

△我々もそのような考えである。言葉としては表に出ていない、姿勢が分からないという指摘だと思うのでしっかり検討していく。

☆基本方針は何を目的として作っているのか。制定のベースが分からない。ミッションとビジョンが混在している印象を受ける。ミッションにせよビジョンにせよ必要に応じた改編は行われる。基本方針はどういうものを念頭に置いているのか伺いたい。

△基本方針は大学のミッションのイメージだと思っている。ビジョンは中期目標・計画の目標の方に明確に示している。その都度の短期的なビジョン、長期的なビジョン、中期的なビジョンを含めている。基本方針は、ある一定期間に大学が果たすべきミッションだと捉えて整理した。その中には、私学でいうと建学の精神で大学の個性が明確に出るが、国立大学はなかなか個性を明確に示すことができていない。大学としての基本的なミッションを示す中で、埼玉大学の特徴を少しでも示せば良いということも加味している。

☆法人は定款を持っていて、定款に組織のミッションが書いてある。これは、余程の事がない限り変更しないものである。各組織の新しい長が出てきた場合、任期の間のビジョンや目指す方向は理事長や学長が書いて、そこに責任をもつものである。そういう意味ではミッションとビジョンは若干違うもので、説明を聞いているとミッションとビジョンが両方入り込んでいるように感じる。

△基本的にはミッションとして定義したかったが、その時々状況はある程度意識しないといけない。委員のご指摘のとおりビジョンは別途明確に公表しなければいけ

ないと思う。例えば、第3期中期目標期間に埼玉大学がどういう動きをするかというのは、前回細かく説明をした。文言を整理して公表すれば、ビジョンとして世にアピールできるので、両方を合わせてご理解いただければ良い方向に動く気がしている。

☆結局、ミッションという場合には、埼玉大学は何のために存在するのか。また、社会から何を求められているのか。そして、社会に対して何を行うのかということがミッションとして書かれることになるかと思う。将来、どういう方向を目指すのか、将来像は何なのかというのがビジョンである。そういう意味ではミッションを踏まえたうえで、将来の在り方というものを模索するものがビジョンである。中期目標・計画で書かれている目標は短期的なものであるため、ビジョンとして不十分であり、もう少し長期的なスパンの中で、大学が目指すものが何かという方向性を示すように、今後、基本方針ということで終わるのではなく、検討していただければと思う。

△ご指摘のとおりビジョンを長期的に踏まえるというのは、正にその通りだと思う。最近の国大協での議論もあるが、長期的な予測は非常に立てにくい状況であり、日本の国立大学に限らず、私立大学も全部含めて大学そのものが分からない状況で、日本として高等教育、大学の位置づけをどうするかをしっかりと考えなければならない。これらを視野に入れながら、埼玉大学がどうあるべきかを今後しっかりと議論して、基本方針プラスビジョンという形でビジョンの方を検討していきたい。

## 2 国立大学法人埼玉大学クロスアポイントメント制度に関する規則の制定について

小見理事から、資料7に基づき、国立大学法人埼玉大学クロスアポイントメント制度に関する規則の制定について説明があった後、審議の結果、了承された。

※審議における意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）

☆大学の教員が企業で研究するという事は新しい方法で、地域から評価されるどころだと思う。この制度は、理系の教員だけを考えているのか。

△国からの予算である特別経費の部分は理系だが、融合科学研究科を絡めると文系も入ってくる。今後は、文系の企業人も含めた双方向の動きも考えている。

☆教育学部の中でも埼玉県、さいたま市と契約が締結できれば、クロスアポイントメントができるのではないか。

△博士人材を育てるために実務家教員を採用するが、教育面だけでは難しい。研究、開発を含めた共同の場が必要である。

△教員養成については、埼玉県教育委員会、さいたま市教育委員会と連携協定を締結済みであり、クロスアポイントメントではないが交流教員として、3年毎に時期をずらしながら雇用している。

△埼玉県、さいたま市の体制を整えば可能性はある。

☆非常勤講師とクロスアポイントメントの違いは何か。

△非常勤講師は、雇用形態として時間に制限があり融通がきかない。クロスアポイントメントは、講義、研究指導のみではなく、マネジメント的な部分も含めて本学の教員と一緒にできると考えている。

☆大手の大学のクロスアポイントメントを用いる理由は、シニアの教員は外部で人件費をまかない、余った予算で若手教員を雇用すると聞いている。一番大きな問題は、30代のポジションが非常に少なくなっているということである。

△卓越研究員制度で研究に特化した研究員を優遇して採用する制度があるが、大学独自に安定したポストを若手に用意するのは難しい。

○ その他

1 埼玉大学の最新の動向について

山口学長から、資料8に基づき、埼玉大学の最新の動向について説明があった。

※報告における意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）

☆国立大学の存在理由は、経済的に厳しい子供たちを含めて大学に入る機会を与える事が大きな役割であり、低額の学費で、高い水準の教育を受けられる哲学を崩してはいけないと思う。大学の在り方を考えるには一番良い時期なので、解決策を講じて欲しい。

△競争的資金も増えているが、目的に特化しているため、大学の基盤経費としてはあまり役に立たない。教員の自由な発想のもとに基礎研究を進めていることが日本の国力を維持する要因だとすれば、基盤的経費を使えるようにしておかないと問題である。授業料以外に、努力して、自己収入を増やすことはしていくが、直接的に財政基盤を安定化できない構図があり、厳しい状況である。

2 次回会議は、平成28年1月21日（木）に開催することとされた。

以上